

# 所得格差の現状について

平成21年4月22日

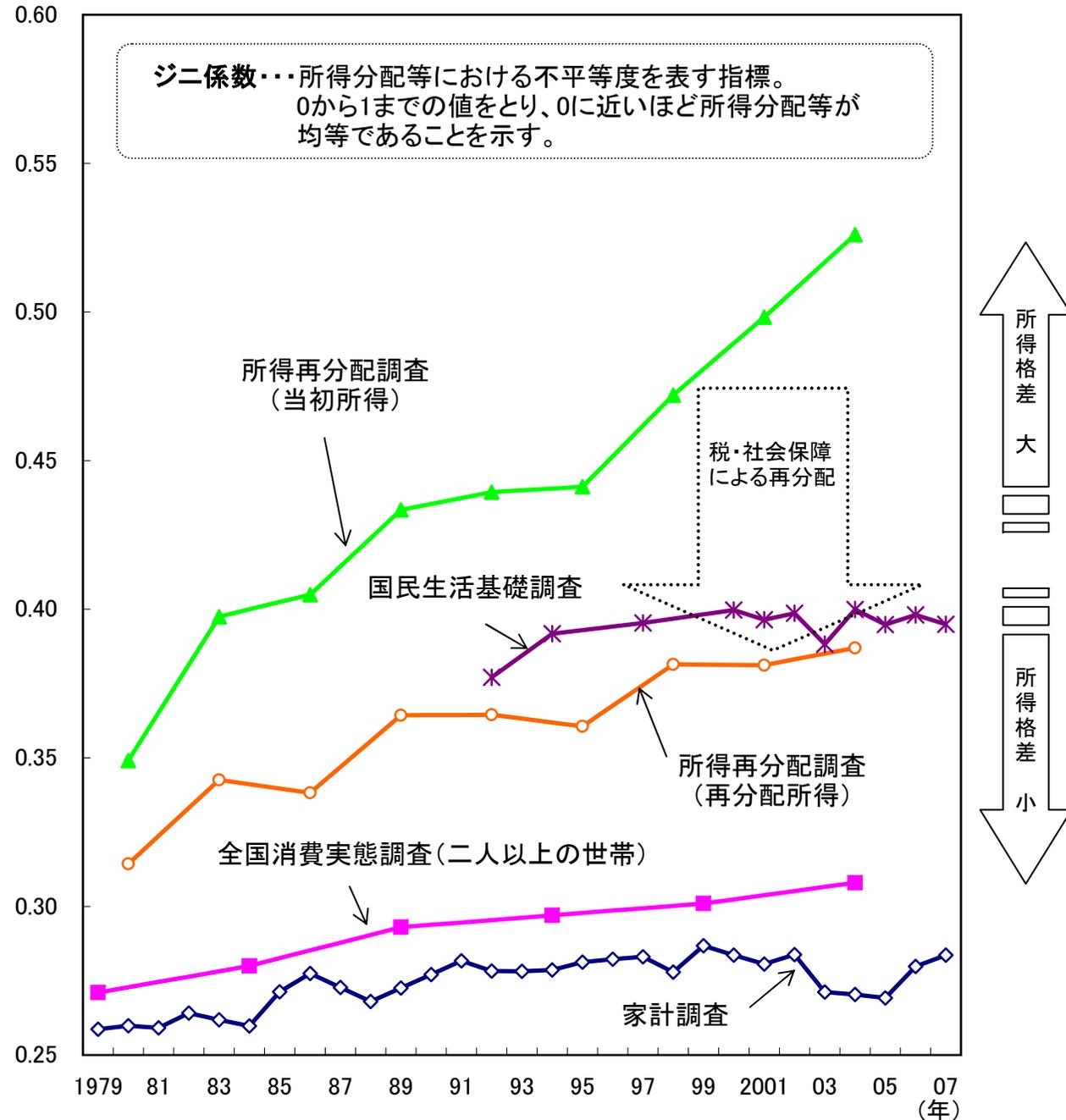
岩 田 一 政  
張 富 士 夫  
三 村 明 夫  
吉 川 洋

各グラフの(備考)の詳細については、巻末の【グラフ 詳細備考一覧】を参照。

注) 1ページの図表1-1については、諮問会議後に公表された指標に基づき更新されています。

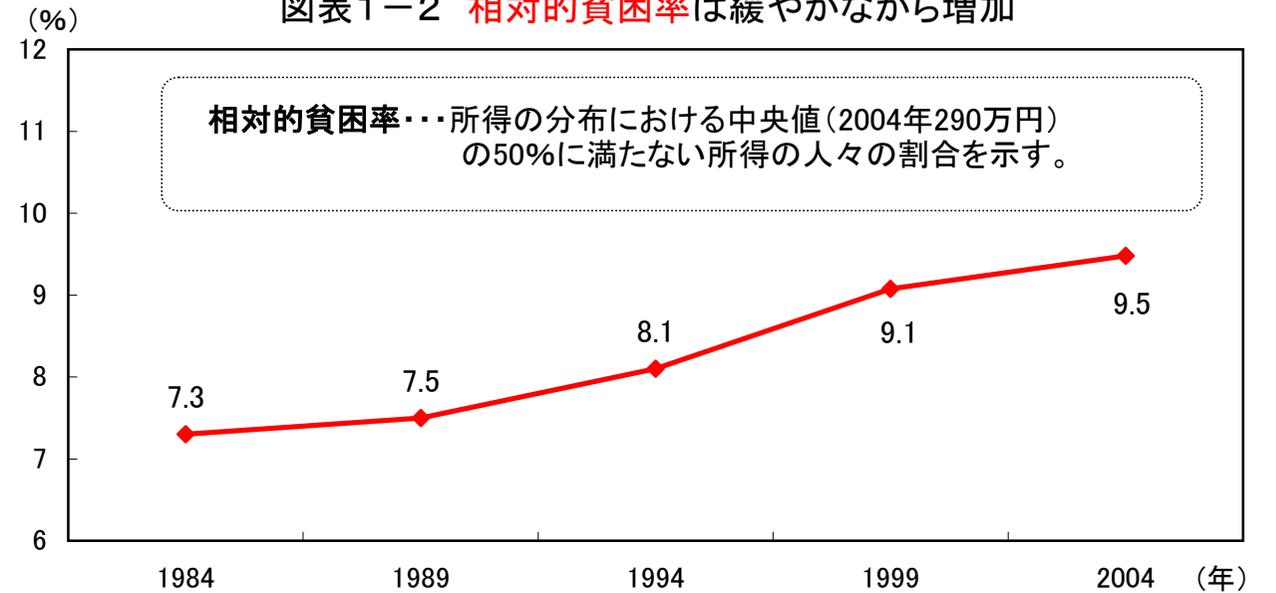
○所得格差は**ジニ係数**、**相対的貧困率**、**年間労働所得150万円以下の労働者の割合**、  
 いずれの統計でも、緩やかな拡大を示している。  
 ○ただし、その要因については、以下でみるように精査が必要。

図表1-1 各種調査においても世帯所得の**ジニ係数**は上昇傾向



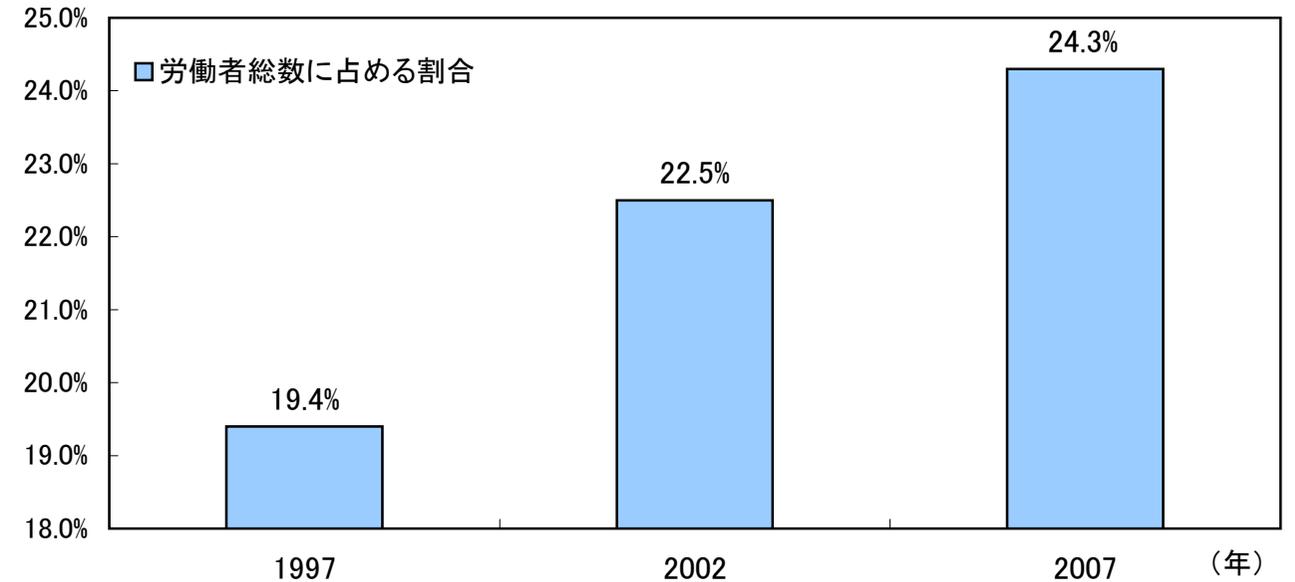
(備考)総務省「家計調査」、「全国消費実態調査(2004年)」、厚生労働省「所得再分配調査」、「国民生活基礎調査」により作成。世帯ベース。詳細は備考一覧を参照。

図表1-2 **相対的貧困率**は緩やかながら増加



(備考)総務省「全国消費実態調査」により作成。等価変換した世帯員ベース。詳細は備考一覧を参照。

図表1-3 **年間労働所得150万円未満の労働者の割合**は、増加傾向



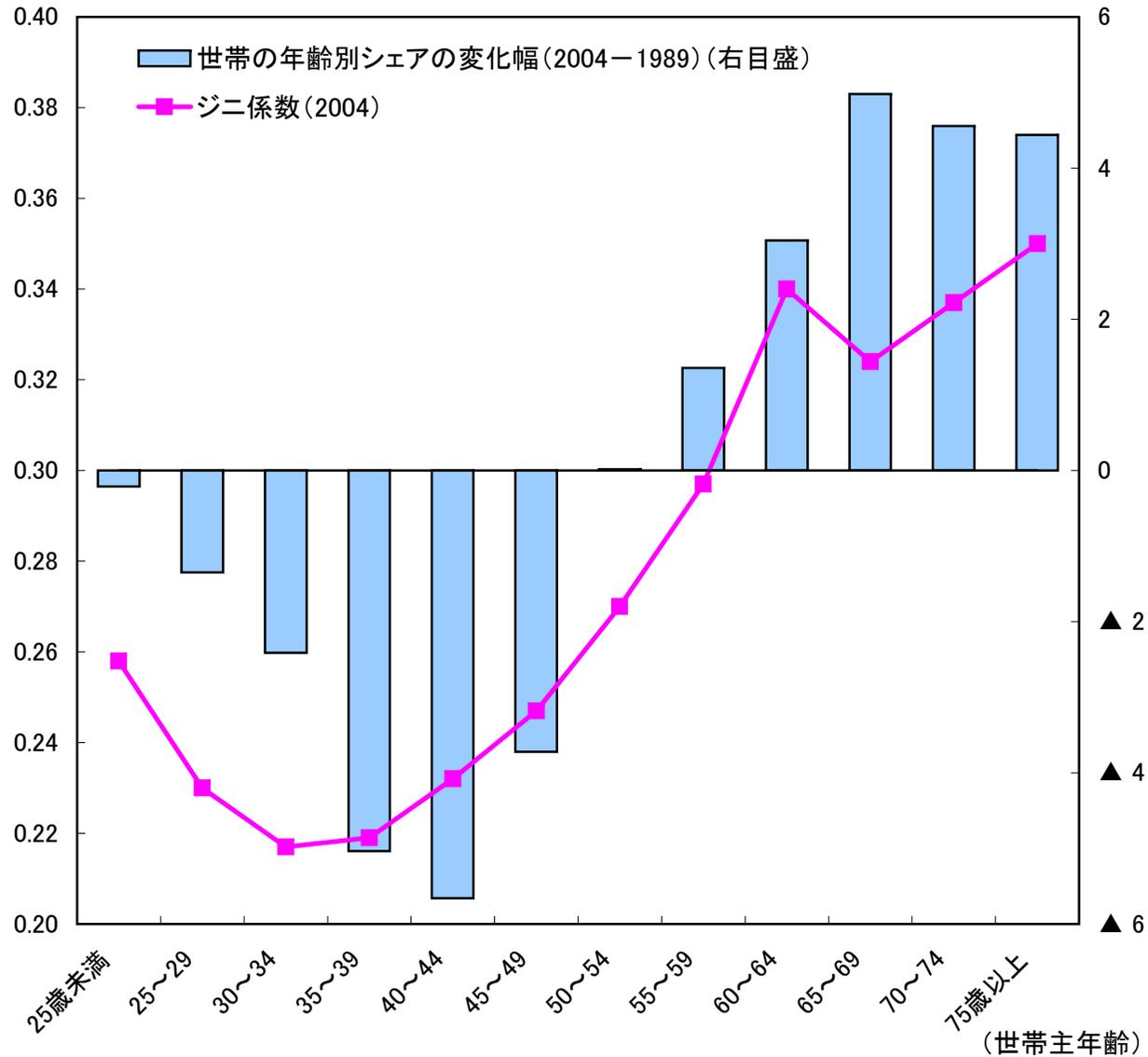
(備考)総務省「就業構造基本調査」により作成。一人当たり。詳細は備考一覧を参照。

# ○ジニ係数の上昇要因

高年齢層及び単身世帯では所得格差が大きいため、**高齢者世帯や単身世帯の増加**はマクロのジニ係数を上昇させる。

## 【高齢者世帯の増加】

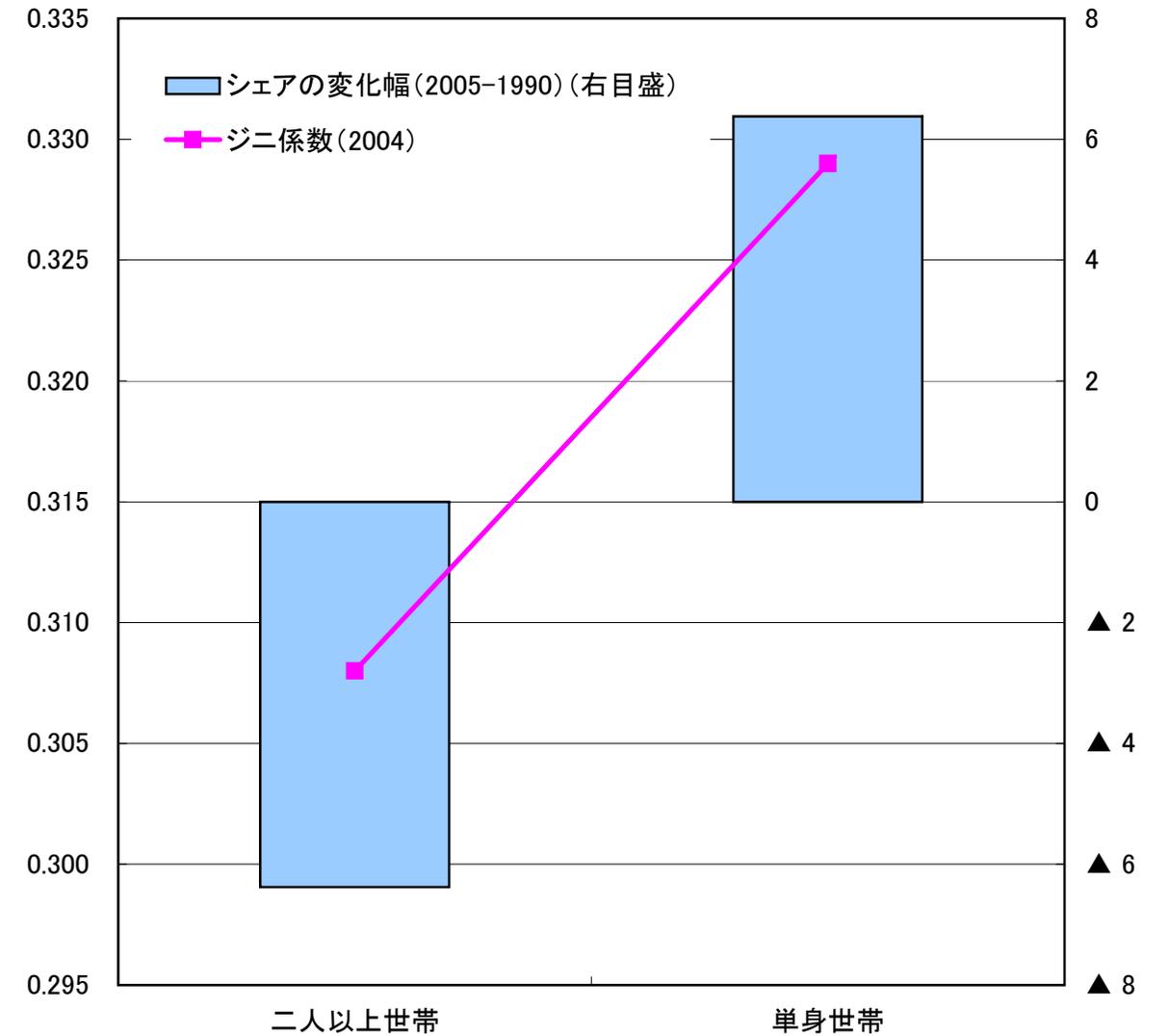
図表2-1 二人以上世帯のジニ係数(2004年)及び世帯の年齢別シェアの変化幅(1989~2004年) (%ポイント)



(備考) 総務省「全国消費実態調査」により作成。詳細は備考一覧を参照。

## 【単身世帯の増加】

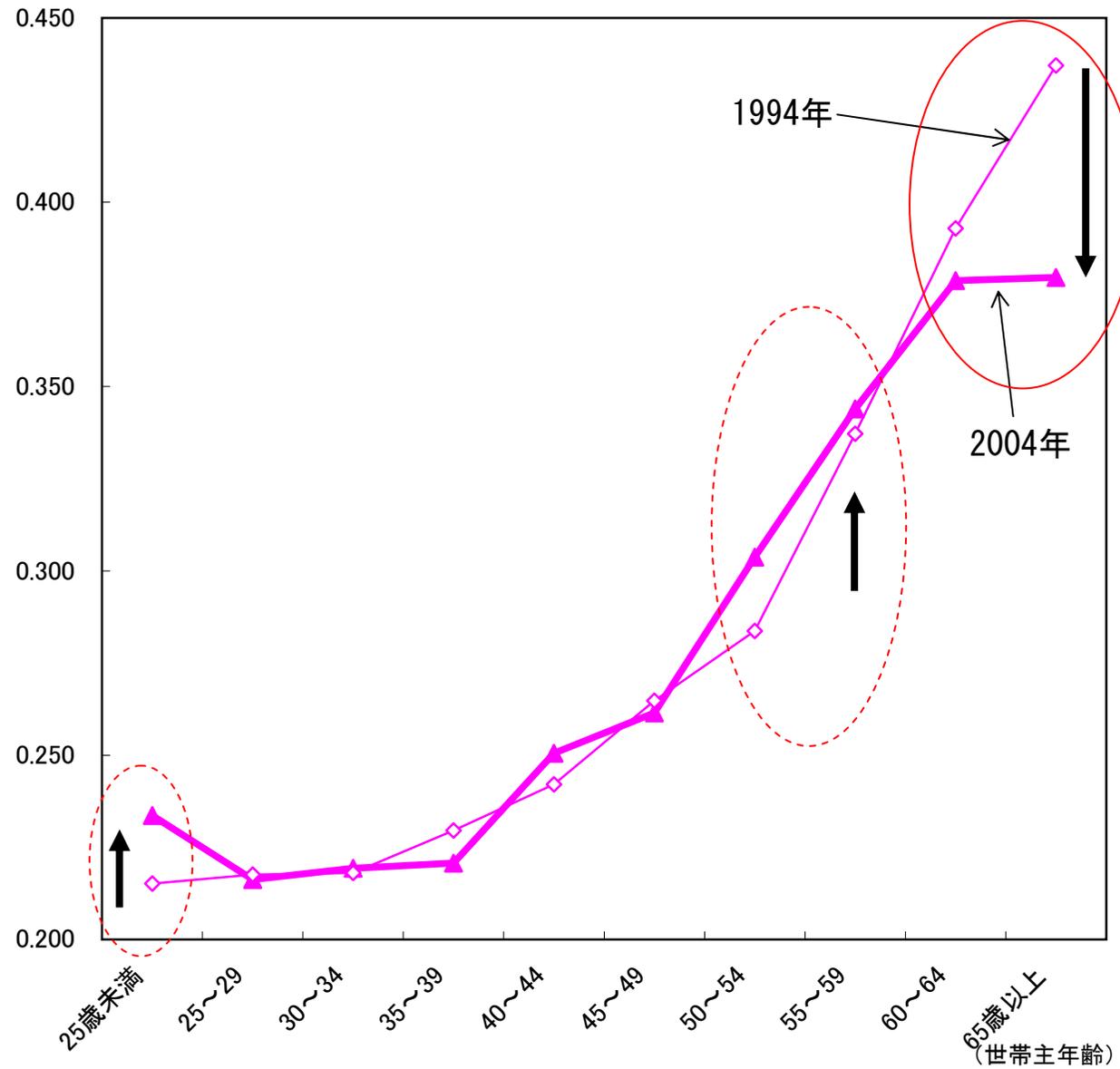
図表2-2 単身世帯、二人以上世帯のジニ係数(2004年)及びシェアの変化幅(1990~2005年) (%ポイント)



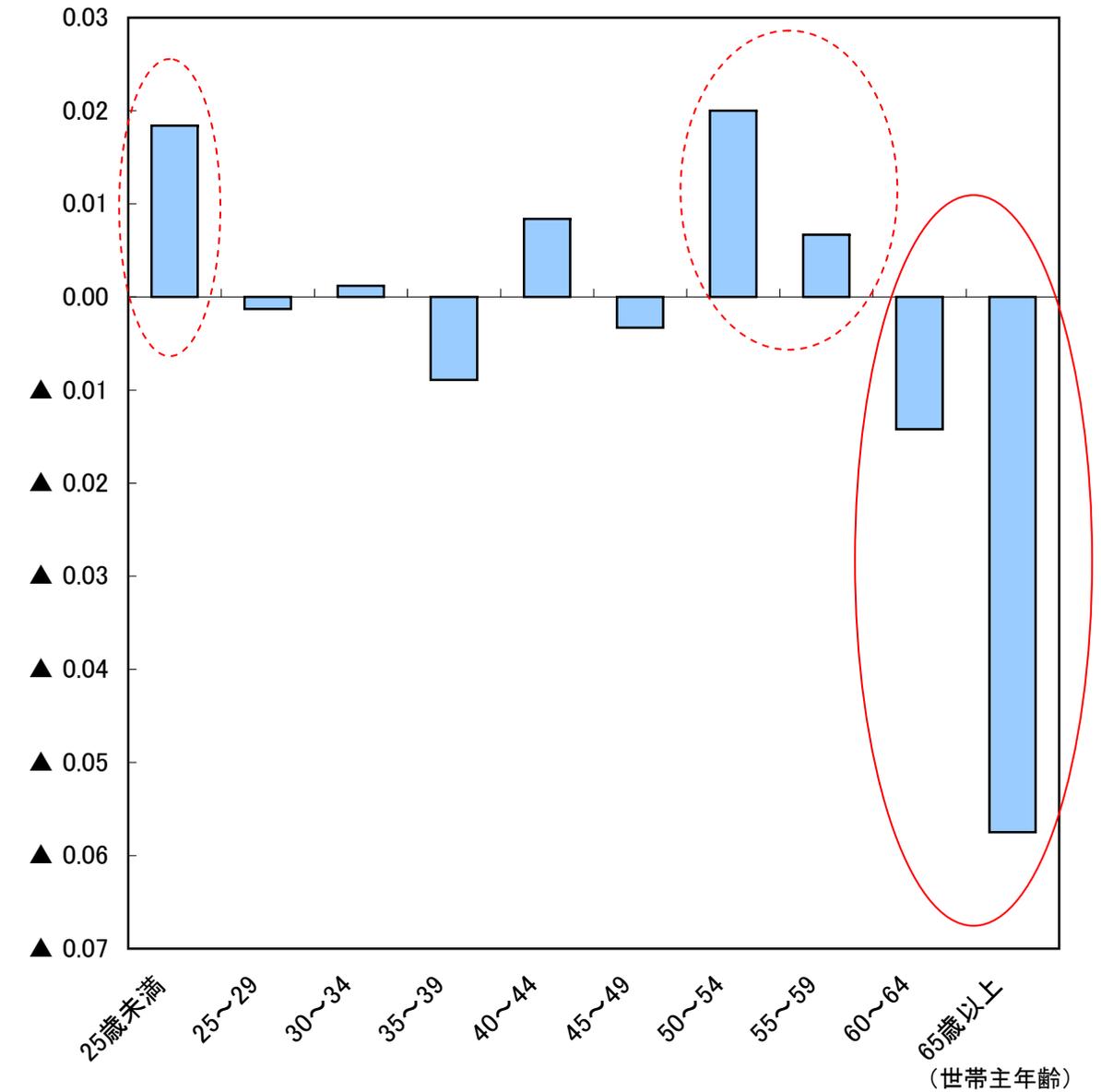
(備考) 1. ジニ係数については、総務省「全国消費実態調査」により作成。  
2. シェアについては、総務省「国勢調査」により作成。

○年齢階層別にジニ係数の変化を見ると、60代の高年齢層の所得格差は縮小傾向にあるが、25歳未満や50代において、所得格差は拡大傾向。

図表3-1 世帯主年齢階層別ジニ係数の推移



図表3-2 世帯主年齢階層別ジニ係数の変化幅(1994~2004年)



(備考)内閣府「平成18年度版 年次経済財政報告書」第3-3-7図による。

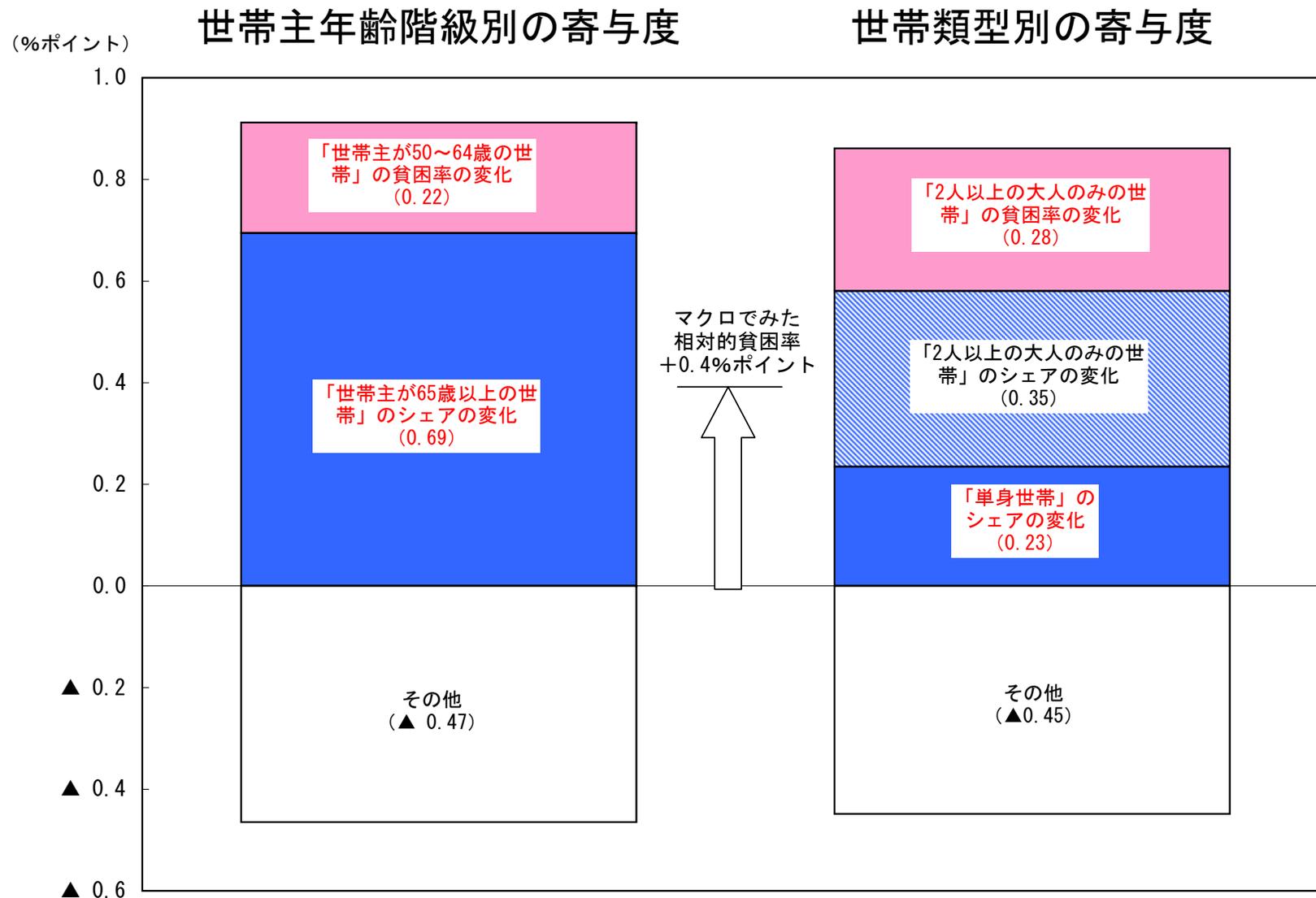
(備考)内閣府「平成18年度版 年次経済財政報告書」第3-3-7図による。

# ○ 相対的貧困率の上昇要因

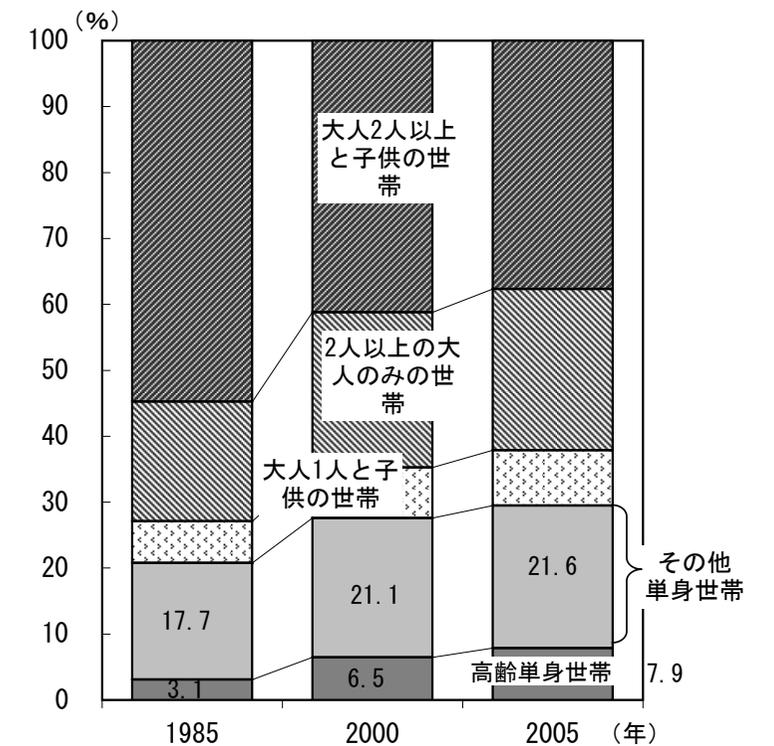
- ・ **高齢者世帯や単身世帯の増加**が、マクロでみた相対的貧困率を押し上げている。
- ・ これまで**貧困率の比較的低かった世帯**（世帯主が50～64歳の世帯や2人以上の大人のみ世帯）の 카테고리内において貧困率が高まっており、それがマクロでみた相対的貧困率を押し上げている。

図表 4-1 相対的貧困率の上昇要因

$$\left( \begin{array}{l} +0.4\% \text{ポイント} \\ 99年 9.1\% \rightarrow 04年 9.5\% \end{array} \right) = \left( \begin{array}{l} \text{各カテゴリー毎のシェア} \\ \text{の変化の寄与度} \end{array} \right) + \left( \begin{array}{l} \text{各カテゴリー内の貧困率} \\ \text{の変化の寄与度} \end{array} \right)$$



図表 4-2 世帯類型別シェアの推移



(備考) 総務省「国勢調査」により作成。詳細は注一覧を参照。

(備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」により作成。  
2. 近似式により寄与を計算。詳細は注一覧を参照。合計は必ずしも一致しない。